

「排出権取引」

英国先行、日本も着手

編集部

いま、二酸化炭素など温暖化ガス削減の手段として、排出権取引が脚光を浴びています。英国では政府主導で市場が設立され、日本も2010年には、年間取引高は20兆円を越すとの見方もあります。リスクヘッジは新たな巨大ビジネスを生み出そうとしています。

余ったところから買う

排出権取引とは簡単にいえば「二酸化炭素など各種のガスを目標以上に削減した企業・政府がその削減分を転売できる」というものです。そこで、目標まで削減できなかった企業や国はその削減分を他の企業や国から買えば、自分で削減しなくてもよくなります。この両者の間を仲介するビジネス、それが排出権取引なのです。

この取引が生まれたきっかけは1997年12月、京都で開かれた気候変動枠組条約の第3回締約国会議です。このとき、国別の削減目標を決めた「京都議定書」が定められました。削減目標は米国が7%、EUが8%、日本が6%などです。同時に、削減をスムーズに行わせようと、「排出権取引」も認められました。そこで、各国とも「主導権を取ろう」と、走り出したのです。

トップを切ったのが英国。この4月には排出権市場が設立されました。当初、参加は34社。最終的には5,000社の参加が見込まれて

います。といっても、この市場、立会場をつくったものではなく、大枠を定め、その中で各社が自由に取引するという仕組みです。

すでに活発な取引が行われており、4月は1トン5ドル程度で取引されていたのが、日本が批准すると伝えられた6月から価格は急上昇しています。

EUも活発です。すでに個々の取引所では取り組みが始まっているうえ、2005年までに取引市場を創設するとしています。同時に2020年までに温暖化ガスの排出量を1990年より20~40%削減するという京都議定書を大幅に上回る目標を打ち出しました。

米国はブッシュ政権が「京都議定書を批准しない」と言ったところから、政府ベースでの取り組みは遅れています。しかし、民間企業は動き出しており、ここでも取引が行われています。米国では独自に厳しい規制を設ける州があるうえ、先を見越して取引に参加しようという企業もあるからです。ちなみに、この分野で世界最大の仲介会社はナットソース社ですが、同社は米国で取引しているのみならず、英国にも進出しています。

まだ、助走段階

日本でも、各種の取り組みが始まっています。最も先行しているのが三菱商事です。同社はナットソース社に出資しているのみなら

ず、昨年5月、東京ガス、大阪ガス、コスモ石油、住友商事、ナットソースなどと組み、13社で「ナットソース・ジャパン」を設立、すでに売買を始めています。

実は、排出権取引はまだ助走段階です。というのも、京都議定書は「55カ国以上、排出量の55%以上の国が批准しないと発効しない」と定められているからです。すでに日本を含む55カ国以上が批准していますが、量は55%には達していません。米国が批准すれば問題なく発効しますが、たとい、米国が批准しなくてもロシアが批准すれば発効します。そこで、排出権取引が本格化するのは発効後ということになりますが、それはもう時間の問題とみられています。

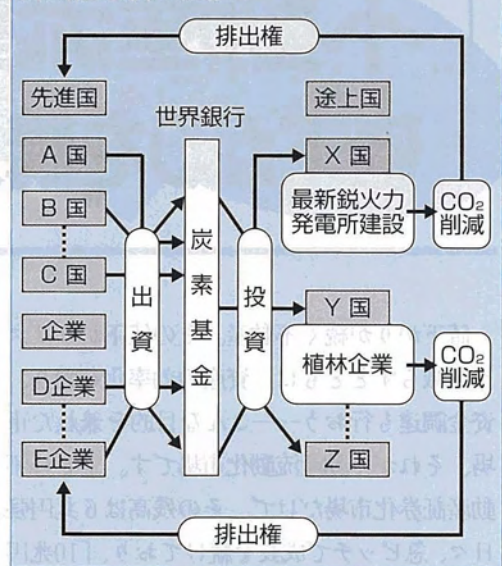
日本政府も乗り出す

ただ、発効したからといって、すぐ、日本に巨大市場が生まれるわけではありません。取引の基礎になる排出量の算定基準がはっきりしていないからです。そこで、環境省は排出量を見積もる手法を標準化する作業を進めています。これができれば取引はよりスムーズに行われるようになるでしょう。

現在のところ、日本では取引は海外と国内の間の現物、先渡し取引だけしか成立していません。それも量的にはごく少量です。それというのも、まだ、具体的に取引の方法などについての理解に欠けているためです。そこで、ナットソース・ジャパンと三菱総合研究所ではこの秋に模擬実験を行いました。具体的な取引を模擬的にやり、少しでも産業界の理解を広げようというものです。

民間ばかりに任せているわけではありません。7月、経済産業省の外郭団体「新エネルギー・産業技術総合開発機構」はカザフスタ

排出権取引の仕組み



ン共和国の火力発電所の省エネに協力、それによって生じた二酸化炭素を2008年から5年間、毎年6万トン取得する契約を結びました。これは発効を見越した動きです。

東工取でも研究中

当然のことながら、先物取引もまだ行われていません。先物取引は現物取引の市場があり、その現物取引によって生じるリスクをヘッジ（保険つなぎ）するのが目的だからです。しかし、東京工業品取引所ではすでに排出権先物取引の研究を進めています。ただ、商品取引所法では排出権など「無体物」の上場（＝取引）は認めておらず、取引所取引するには商品取引所法の改正が必要です。経産省などは法改正を考えているともいわれていますが、ちょっと遅れ気味です。

「2010年には1,770億ドル（約22兆円）の市場が生まれる」。旧日本興業銀行はこんな予測も出しています。流れは一気に高まるかもしれません。